

2010年12月期

第2四半期決算説明会

2010年8月18日

SBSホールディングス株式会社

も く じ

- ・2010年12月期
第2四半期決算概要について
- ・2010年度グループ経営について

2010年12月期 第2四半期決算概要

SBSホールディングス株式会社
常務取締役 入山 賢一

第2四半期 連結業績(前期比較)



(単位:百万円)

	09年12月期 2Q		10年12月期 2Q			
	実績値	構成比	実績値	構成比	増減率	増減額
売上高	58,145	100%	55,918	100%	△3.8%	△2,227
営業利益	1,183	2.0%	1,677	3.0%	41.8%	494
経常利益	1,604	2.8%	2,161	3.9%	34.7%	557
当期純利益	1,140	2.0%	1,367	2.4%	19.9%	227

第2四半期 連結業績(計画比較)



(単位:百万円)

	10年12月期 2Q		10年12月期 2Q			
	計画値	構成比	実績値	構成比	増減率	増減額
売上高	57,000	100%	55,918	100%	△1.9%	△1,082
営業利益	1,500	2.6%	1,677	3.0%	11.8%	177
経常利益	1,800	3.2%	2,161	3.9%	20.1%	361
当期純利益	1,300	2.3%	1,367	2.4%	5.2%	67

セグメント別業績(前期比較)

SBS

2010年第2四半期実績

(単位:百万円)

	物 流	マーケ	人 材	金 融	その他	消去等	合 計
売上高	51,625	1,018	2,079	896	299	—	55,918
増減率	△0.7%	△61.4%	△18.2%	29.0%	0.0%	—	△3.8%
営業利益	1,228	17	9	365	△10	66	1,677
増減率	14.6%	40.4%	△89.5%	57.5%	—	—	41.8%
営業利益率	2.4%	1.8%	0.5%	40.8%	—	—	3.0%

10年度に子会社の経営管理料負担を増額改定したため、連結消去前の営業利益が09年度より10年度の方が低く算出されています。09年度を今年と同じ基準に再計算すると以下の赤枠内の数値となります。

2009年第2四半期実績(営業利益読み替え版)

(単位:百万円)

	物 流	マーケ	人 材	金 融	その他	消去等	合 計
売上高	51,972	2,637	2,541	695	299	—	58,145
営業利益	962	12	93	220	△41	△63	1,183
10年度基準							
営業利益率	1.9%	0.5%	3.7%	31.7%	—	—	2.0%

※当頁の売上高は連結消去後の金額で表示しています。 ※マーケはマーケティング事業の略です。

連結貸借対照表



(単位:百万円)

	2009年 12月末	2010年 6月末	増減額		2009年 12月末	2010年 6月末	増減額
現金及び預金	10,485	7,301	△3,183	支払手形及び買掛金	6,825	6,183	△641
受取手形及び売掛金	14,326	12,718	△1,607	短期借入金	25,680	19,780	△5,900
リース債権・投資資産	2,841	2,743	△98	一年以内返済予定 長期借入金	5,648	5,995	346
たな卸資産	10,222	10,720	498	リース債務	1,347	1,291	△55
販売用不動産	(3,433)	(4,043)	(600)	その他流動負債	6,714	6,785	72
不動産信託受益権	(6,568)	(6,475)	(△93)	流動負債計	46,214	40,034	△6,179
商品・貯蔵品	(211)	(203)	(△8)	社債	1,360	1,784	424
その他流動資産等	2,232	2,210	△23	長期借入金	23,768	23,903	135
流動資産計	40,106	35,692	△4,413	リース債務(長期)	3,823	3,398	△425
有形固定資産	59,762	58,708	△1,054	負ののれん	493		△493
リース資産(純額)	(3,944)	(3,600)	(△343)	その他固定負債	11,305	11,217	△87
無形固定資産	598	908	310	固定負債計	40,749	40,302	△446
その他固定資産	6,733	6,318	△415	負債合計	86,963	80,337	△6,625
固定資産計	67,094	65,935	△1,159	純資産合計	20,238	21,291	1,052
資産合計	107,201	101,628	△5,573	負債純資産合計	107,201	101,628	△5,573

連結キャッシュ・フロー計算書



(単位:百万円)

	09年12月期 2Q	10年12月期 2Q	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,063	3,272	2,209
(内 税金等調整前当期純利益)	1,686	2,176	489
(内 減価償却費)	1,762	1,917	154
(内 負ののれん償却額)	△812	△806	6
(内 利息の支払額)	△408	△362	46
(内 たな卸資産の増減額)	△2,380	△588	1,792
(内 法人税等の支払額)	△574	△764	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,420	△701	718
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,022	△5,754	△2,731
現金及び現金同等物に係る換金差額	0	△0	△0
現金及び現金同等物の増加・減少額	△3,379	△3,183	196
現金及び現金同等物の期首残高	14,821	10,455	△4,366
現金及び現金同等物の期末残高	11,441	7,271	△4,170

2010年度 グループ経営について

SBSホールディングス株式会社
代表取締役 鎌田 正彦

物流事業の動向について

SBS

■ 第2四半期の物流事業は、減収・増益

注) 営業利益は連結消去前

売上高		営業利益		営業利益率	
09年度	10年度	09年度	10年度	09年度	10年度
519億円	516億円	注 9.6億円	12.3億円	注 1.9%	2.4%
△ 3 億円		+ 2.7 億円		+ 0.5 ポイント	

注) 10年度と同基準で算出した営業利益、営業利益率を表示(4頁参照)

(増減要因)

- ・メーカー系や輸出関連は回復傾向、その他は回復まで至らず
- ・デフレによる売価低下や荷主の物流費抑制要請が継続
- ・昨秋に実施したコスト削減対策が奏功し、収益向上につながる
- ・一方、燃料価格の上昇による原価負担が増加

新規顧客の獲得

■ 通販・ネット通販

顧客 健康・美容通販大手企業

経緯 自前運営から委託へ切り替え提案

商品 ヘアケア商品、健康食品を通信販売

業務 入出荷・流通加工・梱包・発送代行

物量 月間11万ケースの出荷規模

顧客 オフィス向け文具通販大手企業

経緯 倉庫移転を機にセンター運営提案

商品 文具、事務機器、飲料等を通信販売

業務 入出荷・仕分け・梱包・発送代行

物量 月間10万ケースの出荷規模

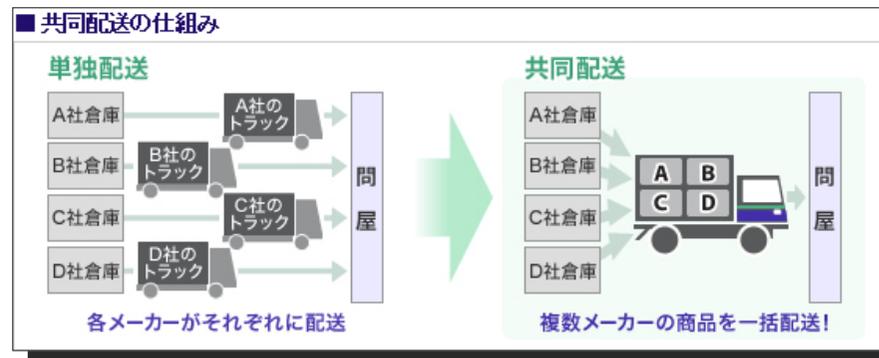
■ 食品メーカー

顧客 地方乳製品メーカー

経緯 3PLと共同物流のコストダウン提案

業務 工場～卸～店舗の輸配送
ピッキング～流通加工等の庫内作業
情報システム機能の提供

<3温度帯 共同配送プラットフォームの提供>



次の成長に向けてM&Aを再開

■ 上場以降の主なM&A

	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)
取得	※1 雪印物流 など10社	※2 東急ロジスティック など9社	全通 など2社	・グループ体制固め ・事業の選択と集中			※5 ビクターロジスティクス エイシーシステム コーポレーション
譲渡				※3 ダック		※4 SBS ポストウェイ	
会社結 数子	19社	25社	30社	30社	29社	26社	28社

※1: 現商号は「フーズレック」 ※2: 現商号は「ティーエルロジコム」 ※3: ダックは個人向け引越事業会社です。
 ※4: SBSポストウェイはDMなどのポストイングサービス事業会社です。 ※5: 現商号は「VLロジネット」

■ M&Aを再開

- 4月 ビクターロジスティクスの取得
- 7月 エイシーシステムコーポレーションの取得

VLロジネット(旧社名 ビクターロジスティクス)

SBS

■経緯

- ・日本ビクター(株)様の物流子会社
- ・4月1日、SBSグループ入り

■特徴・強み

- ・電機メーカー物流の実績とノウハウ
- ・国際物流の実績とノウハウ
- ・4拠点による全国カバー(北海道、関東、関西、九州)

■今後の展開

- ・ケンウッドの物流を新たに受託、業務開始
- ・電機メーカー向け3PL事業の拡大
- ・家電量販店向け物流の開拓

■業績への貢献見込み

- ・今期、売上高16億円、営業利益1億円(9か月)



東扇島物流センターの全景(約6千坪を賃借)
横浜から移転、7月20日から業務開始

エイシーシステムコーポレーション

SBS

■経緯

- ・輸出入通関業務の専門企業
- ・7月23日、SBSグループ入り

■特徴・強み

- ・輸出入通関の実績とノウハウ
- ・約500社の取引先を持つ
- ・国内主要貿易都市に拠点（東京、成田、大阪、関空）

■今後の展開

- ・エイシー通関業務能力・ノウハウのグループ活用
- ・エイシー顧客へのサービス領域拡大（物流インフラ活用）
- ・SBSグループの国際物流拡大・強化へ

■業績への貢献見込み

- ・今期、売上高5億円、営業利益1億円（6か月）



物流施設の現況と流動化検討

■稼働中

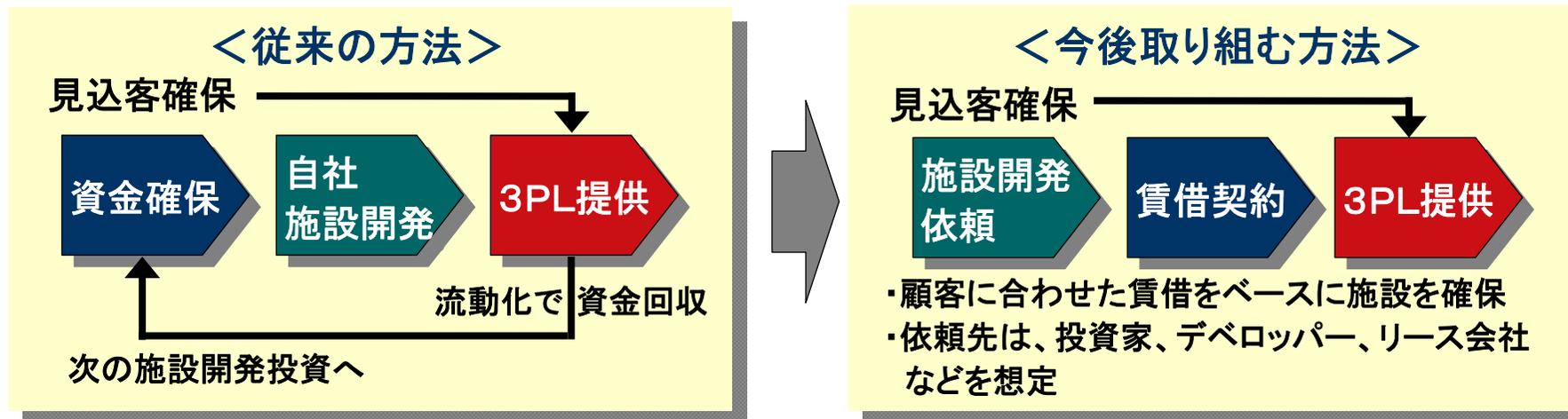
開 発 名 称	土 地 物 (坪)	竣工日	投資額	稼働状況		利回 り	B/S 計上科目	保有会社
京田辺 (京都)	7,920 11,369	07年4月	36億円	賃貸中	酒造メーカー	8.1%	たな卸資産 不動産信託受益権	新橋キャピタル (SPC)
岩 槻 (埼玉)	11,924 9,069	07年12月	(45億円) 持分28.5%	賃貸中	陸運企業	7.6%	たな卸資産 不動産信託受益権	岩槻キャピタル (SPC)
入 間 (埼玉)	7,930 7,926	08年1月	29億円	賃貸中	陸運企業	7.6%	たな卸資産 不動産信託受益権	入間キャピタル (SPC)
野 田 (千葉)	6,977 11,000	09年3月	47億円	自社使用	家具・生活雑貨 小売業等	7.0%	固定資産	ティー・アセット
合 計	34,751 39,364		112億円 (岩槻除く)					

■流動化の検討

- ・市況の回復でファンド等からの引き合いが活発化
- ・2～3施設の流動化で投資資金の回収を見込む

今後の施設開発スキームと候補

■ 今後のスキーム



■ 開発待ち案件

開発名称	土地(坪)	取得日	投資額	立地環境	B/S 計上科目	保有会社
長津田(横浜)	12,500	06年6月	40億円	横浜インターすぐそば	たな卸資産 仕掛不動産	エルマックス
芝山(千葉)	33,954	07年6月	3億円	成田空港近く	固定資産	SBS ホールディングス
野田(千葉/吉春)	4,600	06年12月	8億円	国道16号線沿い	固定資産	ティーエルロジコム
幸浦(横浜)	4,776	06年3月	22億円	TL支店隣接地、合わせて1万坪	固定資産	ティーエルロジコム
合計	55,830		73億円			

財務基盤の健全化

■有利子負債の削減に取り組む

2009年12月期末

流動資産 現金預金 105億円	流動負債 短期借入金 257億円
固定資産 有形固定資産 597億円	固定負債 長期借入金 294億円 社債 16億円

リーマン
ショック対策を終了
現金を通常
レベルへ

2010年6月末

流動資産 現金預金 73億円	流動負債 短期借入金 197億円
固定資産 有形固定資産 587億円	固定負債 長期借入金 299億円 社債 22億円

2010年
12月期末

有利子負債を
450
億円台に削減へ

有利子負債	567億円
自己資本比率	18.6%
長期調達比率 (長借+社債)/負債	54.7%

財務基盤の健全化

有利子負債	518億円
自己資本比率	20.6%
長期調達比率 (長借+社債)/負債	61.8%

5年間の業績動向と計画

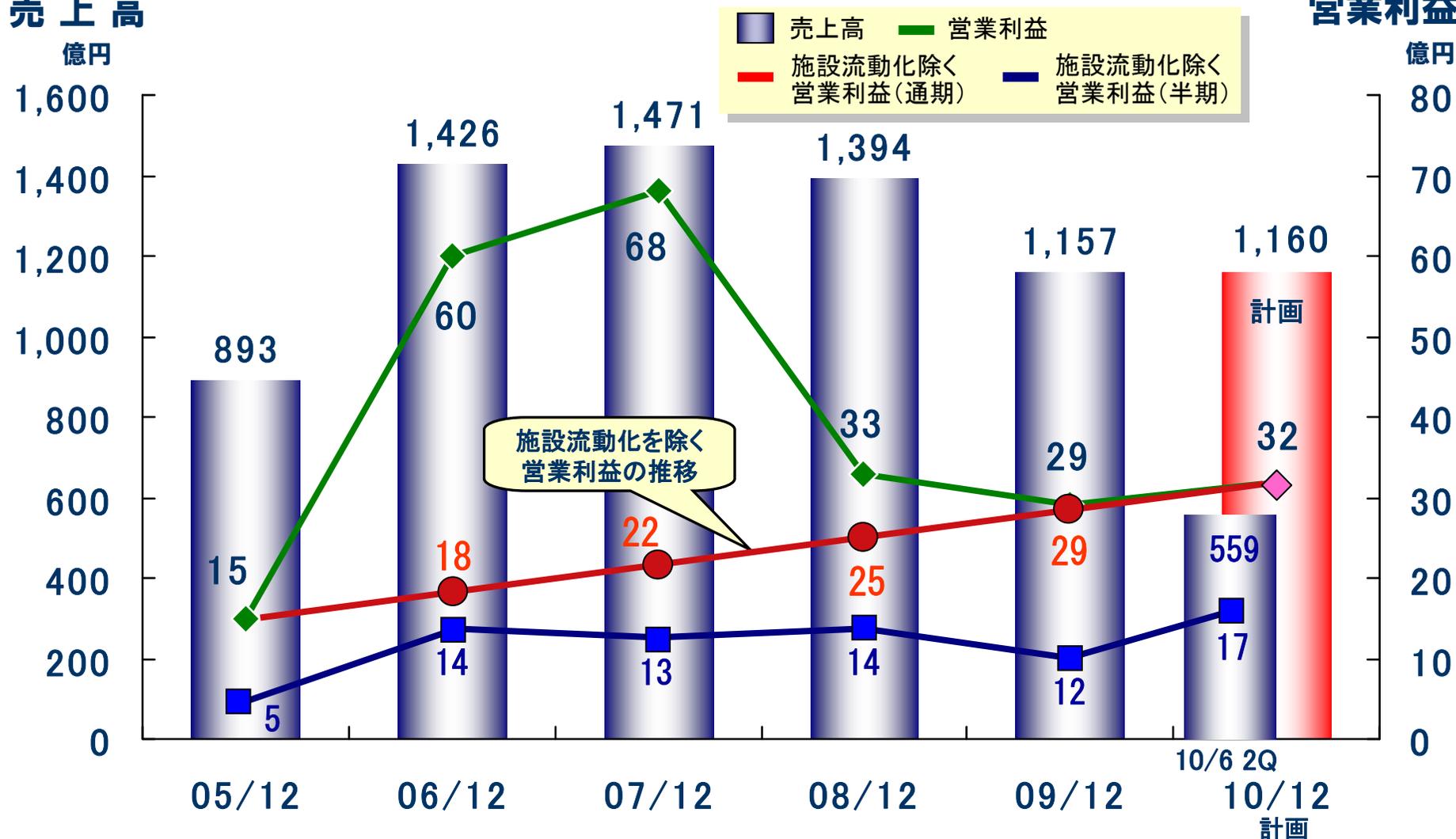
■ 物流中心に利益を順調に伸ばしている

売上高

億円

営業利益

億円



10年12月期 連結業績予想



(単位:百万円)

	09年12月期		10年12月期		
	実績値	構成比	予想値	構成比	増減率
売上高	115,710	100%	116,000	100%	0.3%
営業利益	2,888	2.5%	3,200	2.8%	10.8%
経常利益	3,748	3.2%	3,000	2.6%	△20.0%
当期純利益	1,988	1.7%	2,000	1.7%	0.6%

10年12月期 業績予想(セグメント別)

SBS

■ 通期予想

(単位:百万円)

	物 流	マーケ	人 材	金 融	その他	消去等	合 計
売上高	106,700	2,200	4,800	1,700	600	—	116,000
増減率	1.8%	△62.4%	△5.1%	1.8%	△3.4%	—	0.3%
営業利益	2,720	34	26	506	△23	△63	3,200
増減率	0.8%	7.8%	△467.1%	20.2%	—	—	10.8%
営業利益率	2.6%	1.6%	0.5%	30.0%	—	—	2.8%

※当頁の売上高は連結消去後の金額で表示しています。
 ※マーケはマーケティング事業の略です。

■ 下期への影響事項

- ・物流事業に2社が加わる
 - VLロジネット(売上 12億円、営業利益 1億円)
 - エイシーシステムコーポレイション(売上 5億円、営業利益 1億円)
- ・物流施設の流動化実現時には、金融事業のプラス要因となる
- ・燃料単価の動向で原価負担が変動